

中国の防空識別圏設定の背後にある南北朝鮮の軍事力バランスと米中対立
—核ミサイルと非対称戦力に賭ける北朝鮮と韓国をめぐる鏖戦の強まる米中—

矢野 義昭

11月25日中国は、日本側と重複する防空識別圏の設定という危険かつ挑戦的な措置を一方的にとった。その背後には、南北朝鮮の軍事力バランスの変化及び南北朝鮮と米中との関係の流動化がある。南北朝鮮間の軍事力バランスの現況とそれに対する米中の対応を探る。

1 最新の『ミリタリーバランス』に見る南北朝鮮の軍事力バランス

南北朝鮮のここ20年来の軍事力推移からみれば、北朝鮮軍と韓国軍は、陸海空戦力とも、能力格差はますます拡大しており、正規軍による正面からの戦いでは北朝鮮軍の勝利の見込みは、ほぼないと言ってよい。唯一、北朝鮮にとり勝利の可能性があるのは、特殊部隊、ミサイル、サイバー等を併用した、短期の奇襲的な非対称の戦いであろう。

このような南北間の戦力整備の趨勢は、『ミリタリーバランス』の2011年版と最新の2012年版を比較しても明らかである。北朝鮮軍の編成装備では、陸海軍ではほとんど変化がない。唯一、空軍の中国製の主力戦闘機J-5、J-6、J-7が327機から441機に、114機も急増しているが、いずれもMiG-17、19、21をモデルにした旧式機である。AN-2をまねた小型輸送機のY-5は、250機から200機に削減された。大型輸送機のTu-204-300が1機増加している。ミサイルや特殊部隊の配備戦力にも変化はないと見積もられている。

他方の韓国軍は、編成や総兵力に大きな変化はないが、陸軍ではスティンガーが130基から約200基に急増し、輸送ヘリも189機から222機に増加している。韓国海軍も、ヘリとミサイルを搭載する巡洋艦を昨年に続き新たに1隻配備し、計2隻になった。空軍は、F-5対地攻撃機が233機から176機に削減される半面、F-16主体の主力戦闘機が234機から286機と52機も増加しており、着実に近代化が進んでいる。陸軍の輸送ヘリが急増した反面、空軍の輸送ヘリは56機から49機に減少しているが、三軍のヘリの総数は増加している。

以上が、南北朝鮮の軍事力のここ1年の主な変化であるが、韓国軍は、陸海空軍とも兵器の国産化を進めるとともに米軍の最新装備を導入し、近代化を進めている。2012年版『ミリタリーバランス』によれば、韓国は2010年に年間6億ドル相当の武器移転を受けており、その大半は米国とみられる。他方の北朝鮮は、中国製の旧式戦闘機を大量に配備し、ロシア製の大型輸送機を1機導入しているものの、装備の大幅な近代化が進んでいるとは言えない。

主力戦闘機におけるJ-5等の中国製旧式戦闘機の急増は、韓国軍のF-16主力戦闘機の量的増加と質的向上に対抗するための措置と見られるが、これらの旧式機はF-16と正面から交戦する戦力としては期待できないであろう。ただし、北朝鮮軍が開戦当初に、奇襲的な

火力を米韓側に集中する際に、休戦ライン沿いの火砲、ロケット弾では届かない遠隔地の目標に対する先制攻撃に、これらの戦闘機を使用できると見られ、非対称戦の戦力としてはある程度期待できよう。他方、小型輸送機の Y-5 は空軍の特殊部隊 2 コ狙撃旅団の後方浸透用とみられているが、一部が地上配備にまわされているとみられる。

北朝鮮は、J-5 等の機体を国内で生産する能力を持っているとみられるが、これだけの機数が 1 年で急増するとすれば、中国軍機の更新に伴い旧型機が北朝鮮に大量供与された可能性もある。中国の北朝鮮に対する軍事援助の実態は不明であるが、2012 年版『ミリタリーバランス』によれば 2010 年の中国の対外武器移転の総額は年間 22 億ドルとされている。

J-5 等の急増は、中国の対北朝鮮支援の一端かもしれない。金正日の 2010 年から 2011 年の中国訪問では、軍事援助の要請がなされたと報じられているが、その成果と推定される。2011 年 5 月 9 日付の韓国紙『中央日報』は、金正日が 2010 年に訪中し胡国家主席と会談した際に、戦闘爆撃機「飛豹」30 機や戦車を含む最新兵器の提供を求めたと報じている。

また、2013 年 7 月 25 日付けの『漢和防務評論』は、瀋陽軍区で軍区を跨る機動訓練が行われるなど陸軍の長距離機動能力が向上し、装甲師団のスリム化、減量化が進められる一方で機械化歩兵旅団の整備が進むなど、快速反応能力が高まっていると伝えている。中朝両軍の半島有事に備えた軍事面での協力関係が進んでいるのかもしれない。

ただし、北朝鮮側の要請にもかかわらず最新の装備は移転されず、中国は、最新装備は自国軍のみに装備し、北朝鮮に対しては防御的兵器の供与に止めて、北朝鮮を装備面でコントロールしようとしているとみられる。それと同時に、半島有事に備えて瀋陽軍区の軍事力の近代化を進めていると言えよう。

北朝鮮は、空軍力のみならず、海軍力でも、陸軍の対空、対地戦術ミサイルの面でも、装備の更新の実態から見る限り、ますます韓国軍に差をあげられていると言える。韓国軍は米軍の援助を受け近代化を進める一方で、兵器の国産化や武器輸出にも力を入れている。

2 北朝鮮の核・ミサイルと非対称戦力の増強

北朝鮮は、このように通常戦力面での劣勢が拡大する中、核ミサイルの開発配備に力を入れ、米韓に対する軍事的な抑止力と拒否力を維持しつつ、核の脅威を最大限に政治力と外交力に転化しようとしている。また、特殊部隊、生物・化学兵器、サイバー攻撃、休戦ライン沿いの長射程火力などの非対称戦に応ずる戦力整備を重点的に進めている。

昨年 12 月の「銀河(ウンハ)」の打ち上げ成功、今年 2 月の 3 度目の核実験の実施などの事象から見て、北朝鮮は確実に米国本土に届く ICBM(大陸間弾道ミサイル)の開発完了に向けて歩を進めつつあると言える。しかし、ウンハ型の長距離ミサイルに核弾頭を搭載する段階に至るには、まだ年月を要する。ノドンは射程 1000km に約 1 トンの重量を打ち込むことができるの見積もられており、核弾頭が搭載できるかもしれない。しかしウンハ型では、米大陸に投射できるのはまだせいぜい数百 kg 程度と見られており、核弾頭搭載は不可

能であろう。

ただし、ミサイルの国産化は進んでいる。2012年12月に打ち上げられたウンハ3号の残骸を引き上げ分析した韓国国防부는、ウンハの部品のうち6から10種類は民生用として常用され簡単に入手できる中国など5カ国の部品が使用されていたが、他はすべて北朝鮮製であったと公表している。日韓の部品も使用されていたことが確認されているが、一部にとどまっている。北朝鮮のミサイル産業は予想された以上に裾野が広く、ミサイルの国産化が進んでいるといえる。ただし、ミサイルの技術水準は、相対的に低く、「ソ連の1960-70年代水準」、あるいは「ノドンミサイル技術水準」と韓国側専門家に評価されている。

また、2012年と13年の軍事パレードに登場した、グアムに届くと見られる新型の移動式中距離弾道ミサイルKN-08については、まだ発射試験は確認されていないが、ソ連の潜水艦発射弾道ミサイルの地上配備型と見られている。固体燃料を使用し、車載された3段式中距離弾道ミサイルであり、残存性と即応性に優れている。このミサイルも当初はモックアップに過ぎないと評価されていたが、今年の軍事パレードでは、より合理的なデザインに改良されており、実戦配備されているかもしれないとの評価が出ている。

核弾頭の小型化の進展状況については、専門家の見解は分かれている。今年4月、米国の国防省情報局(DIA)が、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功した「中程度(moderate)」の可能性があると公表したが、他の米国の情報機関や韓国から同意は得られなかった。また、大気圏への再突入に耐えられる弾頭の実験も未実施であり、これらの諸点からみて、北朝鮮が、信頼性のある核弾頭の開発に成功したとみられる、確実な保証はまだない。しかし、3度の核実験では爆発時の出力が逐次向上したとみられ、北朝鮮が、核弾頭の小型化に向けた技術の開発を進めていることも間違いない。

また衛星写真により、今夏ころから、東倉里(トムチャンリ)のミサイル発射基地で新たな施設の建設やエンジンの燃焼試験の痕跡が確認され、あるいは豊溪里(ブンゲリ)の核実験場でトンネルの掘削の兆候が見られ、さらに寧辺(ヨンピョン)の原子炉が再稼動するなど、北朝鮮は核とミサイルの開発に、引き続き力を注いでいる。これらの兆候から、ウンハの再発射、あるいは4回目の核実験が近く実施される可能性はある。

また、現在の北朝鮮の兵器級プルトニウムの保有量は、米国の専門家の間では核爆弾6発分程度と見積もられているが、原子炉の再稼動に伴い、その保有量は増加するであろう。北朝鮮がウラン濃縮の能力を保有していることは明らかであるが、ウラン濃縮施設は秘匿容易なことから、その細部は不明であり、北朝鮮が予想以上の兵器級濃縮ウランを蓄積している可能性も排除できない。また、ウラン濃縮用の遠心分離装置についても、その部品の大半を北朝鮮は国産化できるとして、経済制裁をしても効果はあまりないとの見解も出ている。

北朝鮮が通常戦力の中で力を入れているのは、国境沿いに配備した長射程の火砲、特に多連装ロケットの増強である。その総数は約1万3千門と韓国側は見積もっており、それらがいつせいに射撃をすれば、韓国の安全保障に重大な影響を及ぼす。特に、延坪島の砲

撃の例から、首都圏の民間施設も目標となっているとみられ、韓国にとり深刻な脅威になっている。新装備の一例として、北朝鮮が今年5月、口径約300mm、射程180～200kmに達する新型多連装ロケットの発射試験を行ったと韓国政府は発表している。

北朝鮮は、特殊部隊、生物・化学兵器、サイバー攻撃についても、重点的に戦力の増強近代化を図っていると見られる。特殊部隊の勢力について、『2012年版ミリタリーバランス』は88,000人とみているが、韓国の『2012国防白書』は、20万人余りに達すると評価している。また同白書は、北朝鮮は、「約2,500トンから5,000トンの様々な化学兵器を全国に分散配置した施設に貯蔵していると推定」している。化学兵器は口径100mm以上の砲で射撃可能との脱北者の発言もあり、韓国国防부는、北朝鮮が240mmの長射程多連装ロケット100基に15トンのサリンを搭載しソウルに発射した場合、発射量の60%だけが目標地点に到達しても、最大46万人が被害をこうむるとみている。

また同国防白書は、北朝鮮は、「炭疽菌、天然痘、ペスト、コレラ、出血熱など様々な生物兵器を独自に培養し、生産しうる能力を保有していると推定される」と指摘している。生物兵器は、特殊部隊が浸透して、テロを装い使用する可能性がある。

サイバー戦能力については、1986年に設立された金日成軍事大学で、毎年100人単位でハッキングの専門家を育成し、現在では500人から600人余りのハッキング専門家が活動しているとの見方もある。また脱北者団体によれば、北朝鮮はサイバー戦力養成のため、全国から優秀な人材を集め、専門教育を行っているとされている。すでにサイバー攻撃は実行されており、2007年と2011年のDDOS(分散型サービス拒否)攻撃は、北朝鮮の仕業と考えられている。

3 北朝鮮に対する中国の支援

北朝鮮のこのような非対称戦力の増強に対し、中国がどの程度支援しているのかは不明であるが、非対称戦を重視している点は中国も同様である。2007年の北朝鮮のサイバー攻撃については、中国国内のサーバーから実施されたとみられている。また、KN-08の搭載車両は中国製とみられている。簡単に一般で手に入るもので秘密裏に入手したとはみられないが、ウンハの部品の一部には中国製が使用されていた。日本製や韓国製の部品も中国から迂回して北朝鮮に入ったのかもしれない。

北朝鮮の核開発に対する国際的な経済制裁が発動されているにもかかわらず、中国が事実上規制せずにぜいたく品などを北朝鮮に輸出していたことは、米国の議会報告でも明らかにされている。そうであれば、軍民両用品についても中国から北朝鮮に規制なしに輸出されている可能性はある。KN-08の搭載車両や戦闘機などの武器援助も行われているとみられる。

ただし、北朝鮮経済、特に鉱山の利権が中国に独占的に買い占められ、中国による北朝鮮経済の支配が強まっており、そのことに北朝鮮が危機感を強め、本音では韓国、日本、米国などの資本と技術を求めているともみられる。軍事面でも過度の対中依存は回避しよ

うとしていると見られる。ノドンは北京も射程下に入れており、北朝鮮の核ミサイルは中国に対する抑止力にもなっている。このため核ミサイルは最大限の国産を追求していると思われ、このことは、ウンハの部品がほぼ国産品であることから裏付けられる。

他方の中国も、最新型の兵器は供与しておらず、半島での侵攻を誘発するような軍事力バランスの変化を招かないように留意しているとみられる。中朝の軍事同盟関係は維持されているものの、現在の中国にとっては、経済発展と米韓との紛争回避は国益上必要であり、半島の現状維持が国益にかなっていると推測される。ただし、この点について基本的変化はないものの、習近平指導部に交替して以降は変化の兆しがあり、より強硬な対外姿勢を特に日本に対して示すように変化しつつある。

また中国は、北朝鮮の核やミサイルの開発については、好ましいとは見ていないが、核実験実施以降もはや阻止は不可能と見ていてのではないかと見られる。特に、ミサイル開発については米国やグアムに届く射程のミサイル開発を暗に支援し、北朝鮮の矛先を米国に転じ、かつその能力をコントロールすることで北朝鮮への影響力を維持しようとしていると見られる。KN-08の搭載車両の供与はその兆候と言えよう。

4 中韓の接近に対し巻き返しを図る米国と中国の挑戦

中国は、一方で北朝鮮に対し、防御的な旧式の兵器を供与してコントロールしながら、他方では韓国に対する働きかけを強め、半島全体に対する影響力を軍事、安全保障面でも強めようとしている。韓国は、米国の日韓の安全保障面での関係改善への働きかけにもかかわらず、日本とは防衛秘密の一般的保全協定も物品役務の相互提供協定も結ばず、逆に中国とそれらの締結を交渉している。日韓の対立については、今年7月1日付『東亜日報』のように、マスコミの一部には、過度の中国傾斜に疑問を呈する見方も出ている。しかし、公式的な朴槿恵(パククネ)政権の反日姿勢に変化はない。韓国が中国寄りの姿勢を見ているのは、米中の相対的な軍事力パワーが今後ますます中国優位となり、いずれ米韓同盟も空洞化していくとの思いがあるのではないかと見られる。

しかし今年10月以降、米国側の巻き返しが目立つようになってきた。韓国は従来、中国の反応を懸念し、米国の圧力に抗してミサイル防衛システム(MD)の導入を渋ってきた。しかし朴大統領は今年10月1日の国軍記念日で、「韓国型MD」の確保に言及した。2013年10月6日付『中央日報』によれば、翌10月2日の米韓安保協議会では、韓国政府が米国のMDの核心装備を導入し、韓国型ミサイル防衛システム(KAMD)が宇宙との境の大気圏外まで迎撃能力を広げられる措置を取ると発表した。現在パトリオットミサイルが担当する高度30km以下の低層防衛体系を高度150kmまで迎撃できる上層防衛体系に変えるものだと報じられている。

さらに同紙は、「韓国空軍はその一環として米国MDの主力装備である中高高度防衛体系(THAAD)購入に向けた所要を近く提起する方針であることが確認された。海軍も合わせて高度500kmまで迎撃可能な「SM-3ブロック2A」迎撃ミサイルに対する所要提起を検討

中だ。これら装備を購入する場合、空軍防空誘導弾司令部に配置されている迎撃指揮部「KAMDセル」の防衛能力が大幅に向上し、米国とのMD協力体系も強化される見通しだと報じている。その後、10月10日から11日の間、横須賀を母港とする米空母「ジョージ・ワシントン」も加わり、日米韓の海上合同訓練が実施された。このように、今年10月に入り、米国の対韓巻き返し姿勢が強まり、韓国もこれに応じる姿勢を見せている。

この海上合同訓練に対して朝鮮人民軍総参謀部は11月7日、報道官談話を発表し、米原子力空母「ジョージ・ワシントン」が日米韓の合同海上演習を行うことを非難、最高司令部が各軍部隊に対し作戦動員態勢を維持するよう緊急の指示をしたことを表明した。そのうえで、日米韓に対し「予想できない惨事を招くことになる」と警告を発している。このことは、北朝鮮が米空母と日米韓の共同訓練をいかに脅威視しているかを反映しているとも言え、日米間の軍事面での連携が北朝鮮に対して抑止力を発揮していることを示している。

他方で中国は、11月25日に、一方的に、日本側と重複した防空識別圏の設定を宣言するなど、日米両国の安全保障体制に正面から挑戦する措置ともいえる強硬策を打ち出している。このような、防空識別圏に関する一方的措置は国際的にも先例がなく、日中双方のスクランブル機が混在しながら警備任務を遂行することになり、きわめて危険な措置と言える。注目されるのは、今回の中国が設定した防空識別圏は韓国の防空識別権とも重複していることである。このことは、朴政権の対中接近姿勢にもかかわらず、中国はそれを拒否し敢えて韓国を挑発する措置に出たことを示している。

また、このような措置は党指導部の了解なしには採りえない措置であり、習近平指導部の意向を反映した国家としての意思の表明でもある。これまで憶測されてきた、出先の軍や警備部隊が中央の意向から離れて独断でとった措置とは言えない。すなわち、中国指導部が敢えて、日米韓三国の共同防衛態勢に対し挑戦を突きつけたことを意味している。

その意味するところは重大であり、今後の中国指導部の対応には最新の注意が必要である。韓国にとっては、今回の中国の挑発的措置により、日米と連携するのか、中国に接近するのかという選択を中国に迫られたとも言える。また、韓国がこのような中国の恫喝とも言える措置に対して動揺し、再び対中接近を図ることのないよう、日本としても米国と連携し韓国を引き止めるため、集団的自衛権の行使容認など米韓の信頼感を高めるための措置をとらなければならない。特定秘密保護法の制定も、自由な体制をともに擁護するため、米韓と情報交換を行い中朝などの諜報活動を効果的に封ずるためには欠かせない法律である。

中国の防空識別圏設定という措置に対する北朝鮮の動向はまだ伝えられていないが、中国の日米韓に対する挑発的行動が北朝鮮との連携を前提としてとられたものであれば、北朝鮮も何らかの挑発的行動をとる可能性もあり、警備態勢の強化といった面でも、日米韓の連携強化が求められている。もし中朝関係が冷却化しているのであれば、逆に北朝鮮が日米に対して何らかの融和のシグナルを送ってくるかもしれない。拉致問題への影響にも

注意が必要であろう。

いずれにしても、今回の中国の措置は北東アジアに緊張をもたらす危険な措置である。予期しない紛争にエスカレーションしないよう、日本としても領域主権を毅然として守り危機に対応できる態勢をとりつつ、慎重な節度ある行動をとる必要がある。